

令和8年度(令和7年分)収支内訳書(不動産所得用)

住 所		フ リ ガ ナ 名	
職 業		電 番	話 号

(自1月1日至12月31日)

科 目		金 額 (円)
収入金額	賃 貸 料	①
	更 新 料	②
	礼 金・権 利 金	
	名 義 書 換 料	③
	そ の 他	
小計(②+③)		④
計(①+④)		⑤
経費	給 料 賃 金	⑥
	減 償 却 費	⑦
	貸 倒 金	⑧
	地 代 家 賃	⑨
	借 入 金 利 子	⑩
	租 稅 公 課	⑪
	損 害 保 険 料	⑫
	修 繕 費	⑬
		⑭
		⑮
専従者控除前の所得金額 (⑤ - ⑪)		⑯
専 徒 者 控 除		⑰
所 得 金 額 (⑯ - ⑰)		⑱
土地等を取得するために 要した負債の利子の額		

○不動産所得の収入の内訳

貸家 貸地	不動産の所在地	賃借人の住所・氏名	賃貸契約 期間	本年中の収入金額		
				賃 貸 料	礼 金	名義書換料
			年 月 自 至	円	円	円
			年 月 自 至	円	円	円
			年 月 自 至	円	円	円
			年 月 自 至	円	円	円
			年 月 自 至	円	円	円
			年 月 自 至	円	円	円
計				①	②	③

○給料賃金の内訳

氏 名 (年齢)		従事 月数	給料賃金等
(歳)		月	円
その他(人分)			
計	延べ 従事 月数		⑥

○事業専従者の氏名等

氏 名 (年齢)	続 柄	従 事 月 数
(歳)		月
(歳)		
(歳)		
	延べ従事月数	

○減価償却費の計算

※減価償却資産の名称等、取得年月、取得価額、貸付割合のみの記入でかまいません(計算は市でします)。前年以前に市で申告された減価償却資産については、市に記録が残っていますので記入不要です。

減価償却資産の名称等 (繰延資産を含む)	面積又は数量	取得年月	① 取得価額	② 債却の基礎になる金額	償却方法	耐用年数	④ 債却率	⑤ 本年中の債却期間	⑥ 本年分の普通債却費 + 特別債却費 (②×④×⑤)+(特)	⑦ 貸付割合	⑧ 本年分の必要経費算入額 (⑥×⑦)	⑨ 未償却残高 (期末残高)
		年 月	円	円	年	年	月	月	円	%	円	円
		・					12					
		・					12					
		・					12					
		・					12					
		・					12					
計											⑦	

○借入金利子の内訳

支払先の住所・氏名	期末現在の借入金等の金額	本年中の借入金利子	左のうち必要経費算入額
	円	円	円

○地代家賃の内訳

支払先の住所・氏名	賃借物件	本年中の賃借料・権利金等	左の賃借料のうち必要経費算入額
		権更	円
		賃	
		権更	
		賃	

○修繕費の内訳

支払先の住所・氏名	工事名又は資材の品名	支払年月日	左のうち必要経費算入額
		支払金額	
		・	円
		円	
		・	
		・	
		・	
		・	

○貸付不動産の保有状況(空家(空室)、空き地を含めて記入してください)

用途・種類等		数量	用途・種類等		数量	用途・種類等		数量
建物	一戸建	棟	建物	一戸建	棟	建物	一戸建	棟
	一戸建以外	室		一戸建以外	室		一戸建以外	室
	住宅用以外	件		住宅用以外	件		住宅用以外	件
	事務所店舗用	件		事務所店舗用	件		事務所店舗用	件
土地	契約件数	件	土地	契約件数	件	土地	契約件数	件
	総面積	m ²		総面積	m ²		総面積	m ²
駐車場	台		露天	台		露天	台	
	屋根付			屋根付			屋根付	

○本年中における特殊事情・保証金等の運用状況

--